

(別紙1)

事業計画書

※申請時において、創業済か創業前かを確認します。

該当する方に、☑または■にしてください。《 ☐ 創業済 ☐ 創業前 》

(1) 申請者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■にしてください。)

① 応募者

フリガナ			性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 ( 歳)
氏名						
(創業済の場合)			法人等番号 (12桁)			
企業名						
連絡先住所等 (通知等の送付先)	〒		本創業直前 の職業		<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他 ( )	
	TEL/携帯					
	FAX					
	E-MAIL					
職歴	<input type="checkbox"/> 昭 <input type="checkbox"/> 平 <input type="checkbox"/> 令	年 月				
	<input type="checkbox"/> 昭 <input type="checkbox"/> 平 <input type="checkbox"/> 令	年 月				
	<input type="checkbox"/> 昭 <input type="checkbox"/> 平 <input type="checkbox"/> 令	年 月				
	<input type="checkbox"/> 昭 <input type="checkbox"/> 平 <input type="checkbox"/> 令	年 月				

② 事業形態

開業・法人設立日 (予定日)	令和 年 月 日		法人名 (屋号)			
	予定の場合は、補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります					
事業実施地 (予定地)	〒		事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 <input type="checkbox"/> 2. 会社設立 L <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立 L <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合 <input type="checkbox"/> 4. 特定非営利活動法人設立 <input type="checkbox"/> 5. 一般社団法人設立		
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名	:				
	コード(2桁)	:				
資本金又は出資金 (会社・組合)	千円 (うち大企業からの出資 千円)					
株主又は出資者数 (会社・組合)	名 (うち大企業からの出資 名)					
役員・ 従業員数	合 計	名	内 訳	① 役員 : 名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名)		
				② 従業員 : 名		
				③ パート・アルバイト : 名		
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合は記載必須)		許認可・免許等名称 :				
		取得見込み時期 :				

③ 事業所等の利用形態

事業所の種別			賃貸人			
契約期間	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日			
入居期間	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日			

※契約上で契約及び入居期間の終了日が設定されている場合はご記載ください。

**(2) 事業内容**

(事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は行の高さを適宜広げて調整してください。複数ページなっても構いません。)

①事業の具体的な内容
②本事業の動機・きっかけ及び将来の展望
③本事業の知識、経験、人脈、熱意

**(3) 本事業全体に係る資金計画**

補助事業期間は、賃貸借契約締結後に賃借料が発生する日から令和5年3月31日までです。最大の設定は令和4年4月1日～令和5年3月31日までとなります。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。

**《事業全体に係る令和4年度資金計画》**

新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間の終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。

(単位:円)

	項目	金額		項目	金額
設備資金			運転資金	事業所賃借料(月額 円× カ月)	
	設備資金の合計①			運転資金の合計②	

**《資金調達方法》**

(単位:円)

調達の仕方	金額
自己資金	
本補助金(交付希望額) ※(5)で算出してください	
金融機関からの借入金 (調達先) ○○銀行○○支店	
その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
③合計(①+②と一致)	

**《補助金交付希望額相当額の手当方法》**

(単位:円)

調達の仕方	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先)	
その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
合計額 (左表の本補助金額と一致)	

※補助金は補助事業期間終了後に検査を経て実績払となりますので、補助金支払いまでの間、申請者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。

**(4)3カ年計画**

①3カ年事業スケジュール

3年間の事業の展開を分かりやすく説明してください。

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

②3カ年の売上・利益等の計画

「①3カ年事業スケジュール」を元に3年間の売上、利益、経費、従業員の推移が分かる計画を記載してください。 (単位:円)

	1年目 (令和 年 月～令和 年 月)	2年目 (令和 年 月～令和 年 月)	3年目 (令和 年 月～令和 年 月)
(a)売上高	円	円	円
(b)売上原価	円	円	円
(c)売上総利益(a-b)	円	円	円
(d)販売管理費	円	円	円
(e)営業利益(c-d)	円	円	円
従業員数	(うちパート・アルバイト 人) 人	(うちパート・アルバイト 人) 人	(うちパート・アルバイト 人) 人
積算根拠			

(5)補助対象経費明細表

「(3)本事業全体に係る資金計画」の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とする事業所の賃借料を記載してください。  
 補助事業期間は、賃貸借契約締結後に令和4年度中の賃借料が発生する日から令和5年3月31日までです。最大の設定は令和4年4月1日～令和5年3月31日までとなります。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。

(単位:円 税抜)

経費区分		対象 (○を記載)	補助対象経費 (消費税抜金額)	補助金交付申請額 補助対象経費の1/3 (各月上限30,000円) 1,000円未満は切り捨て
4月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
5月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
6月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
7月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
8月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
9月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
10月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
11月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
12月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
1月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
2月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
3月	事業所賃借料 支払日: 月 日			
合計額				(補助金交付申請額)

(注1) 補助対象経費欄及び補助金交付申請予定額欄に数字を必ず記入してください。期間外の月の経費欄には「0」円と記入してください。

(注2) すべて税抜で記載してください。